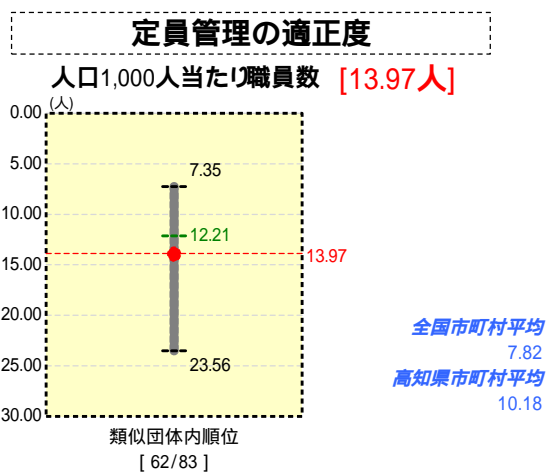
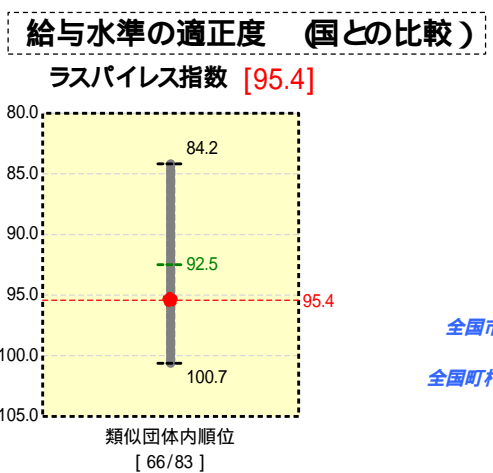
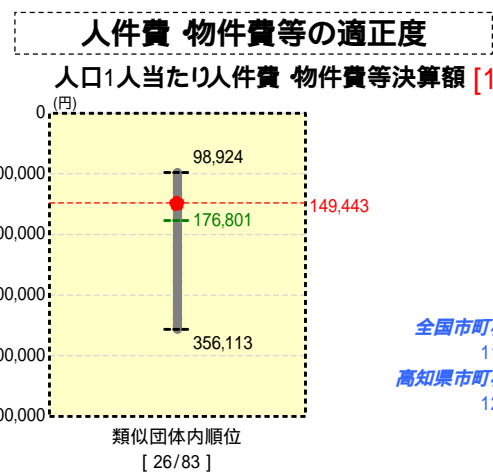
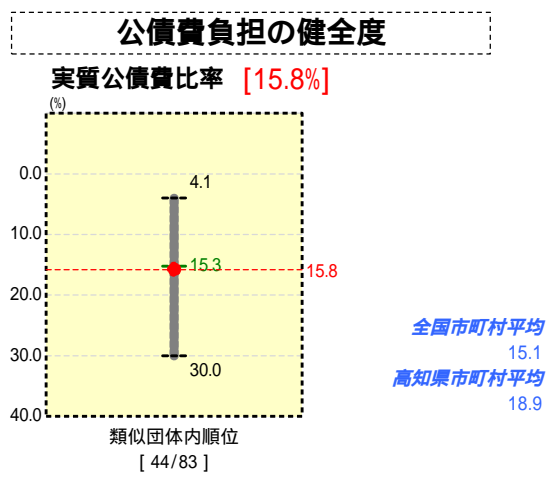
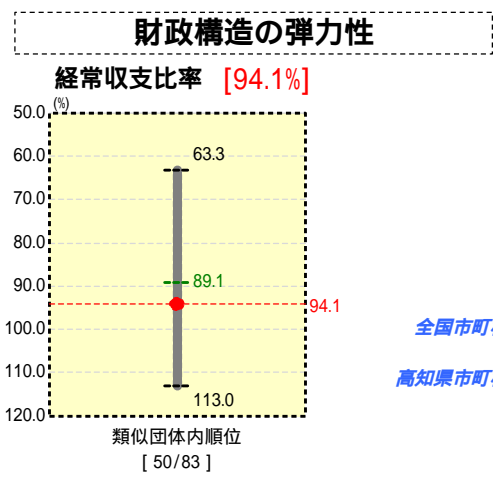
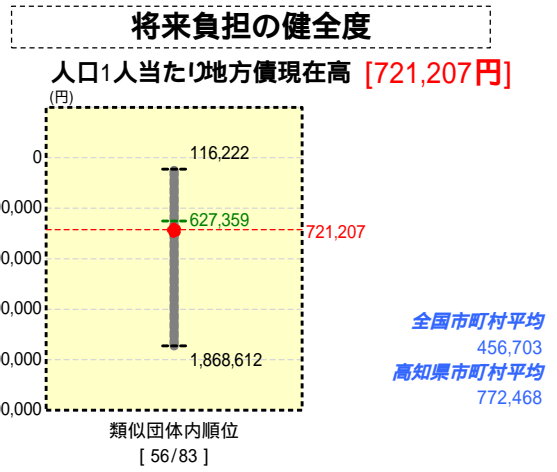
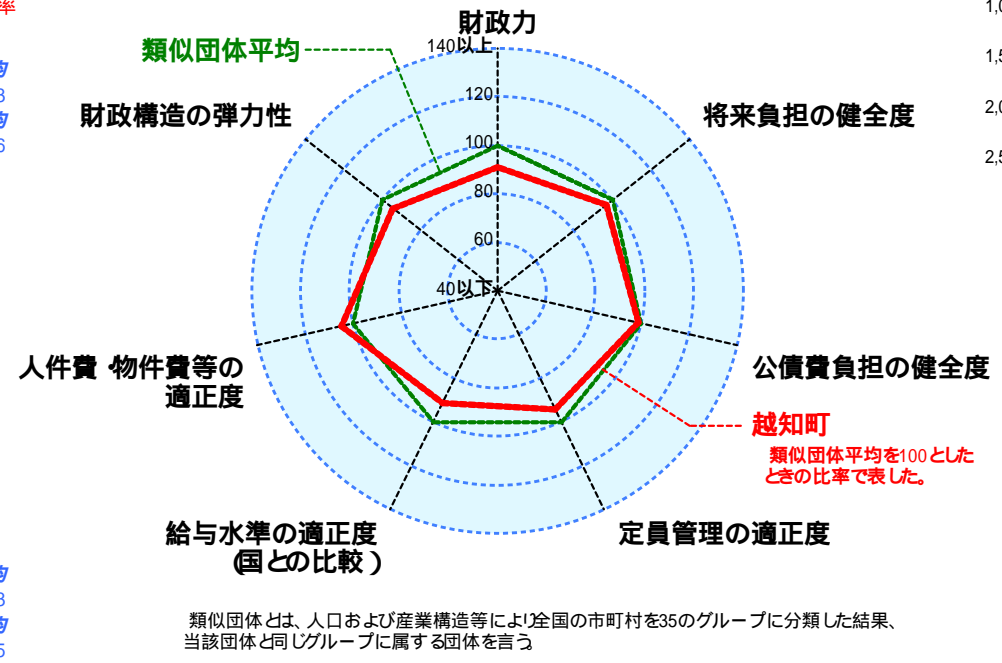
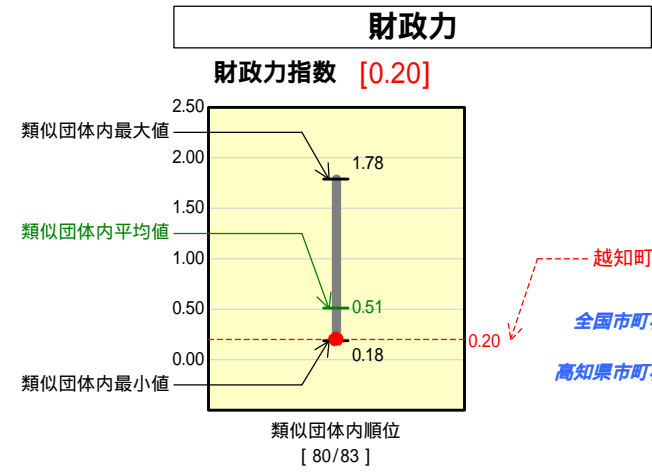


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 越知町

人口	7,013人(H19.3.31現在)
面積	111.58 km ²
歳入総額	4,132,584千円
歳出総額	4,019,858千円
実質収支	87,229千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
人口の減少、全国平均を上回る高齢化率(平成18年度末36.9%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等、財政基盤が弱く類似団体をかなり下回っている。組織の見直し、歳出の徹底的な見直し等、集中改革プランに沿った行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

経常収支比率
類似団体平均を5.0上回っている。全国市町村平均でも0.6上回っている。行政改革への取り組みを通して、さらなる経常経費の削減、義務的経費の削減に努める。

ラスパイルズ指数
類似団体の平均を2.9上回り、全国町村平均でも1.5上回っている。全国平均を上回っている状況等を踏まえ、給与の適正化に努める。

実質公債費比率
類似団体平均を0.5上回っている。引き続き、緊急性、公共性の観点より事業の選別を徹底し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

人口1人当たり地方債現在高
国の経済対策の施策に呼応する形で公共事業、地方単独事業を積極的に推進し、平成5年度から地域総合整備事業債を中心とした一般単独等地方債を増発した結果、類似団体平均を上回っている。新規地方債の発行の抑制により、類似団体平均の水準以下となるよう努める。

人口1,000人当たり職員数
保育運営事業に人員が必要なことから、類似団体平均を上回っている。事務事業の見直し、組織・機構の見直し、事務手続きの簡素合理化等全体的な事務の整理合理化を行い、平成17年度から平成21年度までの5年間に於いて、職員定員を6人以上削減する。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均と比較して、決算額が低くなっている要因の一つは、消防・ごみ・し尿等業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てた負担金を人件費・物件費等として合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加するものと思われる。これらを含めた経費について、抑制していく必要がある。